

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 **新**ぎふケアパートナー普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号:058-272-1111(内 2595)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,776千円(前年度予算額:0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,776	4,332	0	0	0	0	0	0	1,444
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により要介護(要支援)認定者数の急増が見込まれており、地域住民が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。

介護業務のうち周辺業務を担う介護助手(ケアパートナー)の普及を推進することで、介護の担い手のすそ野を拡大するとともに、介護職員の負担軽減を通じた介護人材の確保につなげる。

(2) 事業内容

岐阜県福祉人材総合支援センター(岐阜県社会福祉協議会)に「ケアパートナー等普及推進員」を配置し、介護事業所に対して、ケアパートナー導入のための業務改善に係る助言や求人開拓、先進事例の発表会等を実施。また、介護分野への就労を希望する者へケアパートナーの業務内容などの情報を提供し、ケアパートナーの認知向上に取り組む。

(3) 県負担・補助率の考え方

国3/4、県1/4

(4) 類似事業の有無 ぎふケアパートナー育成推進事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,776	ケアパートナー等普及推進員人件費、旅費、事例発表会開催経費
合計	5,776	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」第4章第2節－1 介護人材の確保

(2) 国の状況

介護分野への参入のハードルを下げ、更なる介護人材を確保・支援する観点から、介護職の業務の機能分化を図り、介護周辺業務を担う人材をマッチングする仕組みを構築するため、令和4年度より介護助手等普及推進員の配置に対する補助制度を創設

(3) 後年度の財政負担

ケアパートナー普及まで継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：岐阜県福祉人材総合支援センター（岐阜県社会福祉協議会）

社会福祉法第93条に基づき県が指定した、社会福祉事業従事者の確保を図るために必要な業務を行う福祉人材センターである。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
福祉人材総合支援センターケアパートナーマッチング件数	0			5	25	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
-------	--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価) 3</p>	<p>今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高く、特に介護周辺業務の分業化による介護職員の負担軽減のため、ケアパートナー普及の必要性は高まっている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価) —</p>	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価) —</p>	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ケアパートナーを雇用する側となる介護事業所への人材育成・環境整備等の充実</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	